

米国で進む新たなビジネス

蟬本 睦

<勃興市場を狙う>

11月15日(水)~17日(金)の3日間、ラスベガス・コンベンションセンターにて、「Marijuana Business Conference & Expo」が開催されました。主催者はMJBizDailyというマリファナ関係の情報誌。2012年に第一回を開催、現在では678社が出展、2万人が来場する大きな展示会となりました。

背景として、アメリカでは大麻の合法化が相次いでいることがあります。会場となったラスベガスのネバダ州も例外ではなく、昨年11月の住民投票によって、合法化法案が可決され、今年の7月より嗜好用の大麻販売が解禁となり、販売が開始されました。

<合法化の動き>

現在21の州で医療用大麻が合法化され、7つの州（ワシントン、オレゴン、カルフォルニア、ネバダ、アラスカ、コロラド、メイン、マサチューセッツ）とワシントンDCにおいて、嗜好用途を含めた大麻が合法化されています。全米50州のうち、29州・地区において何らかの形で合法化されているわけで、DCを除いてもすでに56パーセントと過半数の州が合法化したこととなります。

ニューヨークタイムズ紙の電子版では、「Marijuana and Medical Marijuana（マリファナと医療用マリファナ）」と題したコーナーが設けられ、11月だけでも6本の記事が執筆されています。ウォールストリートジャーナルやワシントンポストも見てみましたが、同様にマリファナ記事が見当たりました。まさに、マリファナの解禁やビジネスの動向は、全国紙や地方紙も堂々と報じている、といった状況になっています。

<幅広いビジネスの裾野>

マリファナビジネスは、研究開発、栽培、精製、製品化、ディストリビューション、小売り、周辺機械、機器、パッケージ、マーケティング、金融・投資と多くの裾野に広がります。また、マリファナの主要成分を含有した、飲料や菓子などEDIBLE（可食）商品分野も含めた広がりを見せています。Forbes誌によれば、コロラド州の2017年の販売額が10億ドル（約1,130億円）を超え、また同誌は、今後は来年からいよいよ販売が解禁されるカルフォルニア州、なかでもロサンゼルスが全米のマリファナ販売の中心になっていくだろうと予想しています。

<合法化も厳しい管理>

販売が合法化された州でも、実際は厳しい管理がなされています。例えばコロラド州でも、販売は許可制で誰もが販売できるわけではありません。入店、購入できる対象を21歳以上に限定する他、1度で買える限度があり、また公共の場での使用は硬く禁じられ、プライベートな場所（自宅等）以外での使用は高額な罰金の対象となります。また、マリファナを服用しての自動車の運転も禁止されています。また、連邦法ではまだ違法状態で、州法との矛盾も指摘されています。

<今後のビジネス見通し>

おそらく、大麻の合法化の動きはますます加速していくものと思います。現状、合法地域とはいえ企業のこの分野への参画はまだまだでしょうが、技術分野は多岐に及びます。

日本に大麻取り締まりの規制を持ち込んだのは、戦後直後のアメリカを主体とする連合国総司令部（GHQ）と言われていますが、そのアメリカにおいて広がる大麻の合法化の流れを受けて、今後どのような方向に関連ビジネスが進むのか注目したいと思います。